

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 令和元年6月27日

【事業年度】 第71期(自平成30年4月1日至平成31年3月31日)

【会社名】 リーディング証券株式会社

【英訳名】 Leading Securities Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 時 慧

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川一丁目8番8号

【電話番号】 03-4570-1003

【事務連絡者氏名】 経営企画部部长 兼 財務部部长 于 其帆

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川一丁目8番8号

【電話番号】 03-4570-1003

【事務連絡者氏名】 経営企画部部长 兼 財務部部长 于 其帆

【縦覧に供する場所】 リーディング証券株式会社龍ヶ崎支店
(茨城県龍ヶ崎市寺後3585 4)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月	平成31年3月
営業収益 (千円)	1,625,440	1,352,146	1,126,841	1,643,245	1,340,842
純営業収益 (千円)	1,513,893	1,256,110	1,063,624	1,584,839	1,297,543
経常利益 又は経常損失 () (千円)	213,305	58,085	51,700	223,630	29,881
親会社株主に帰属する 当期純利益 又は親会社株主に帰属する 当期純損失 () (千円)	189,660	785,682	59,421	215,771	454
包括利益 (千円)	190,142	785,769	59,394	215,656	32
純資産額 (千円)	1,321,479	535,326	495,927	892,298	892,265
総資産額 (千円)	16,734,843	10,141,653	7,449,346	7,217,715	4,901,959
1株当たり純資産額 (円)	311.79	126.35	112.36	148.74	148.77
1株当たり 当期純利益又は 当期純損失 () (円)	44.75	185.41	14.02	38.22	0.08
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	7.90	5.28	6.66	12.36	18.20
自己資本利益率 (%)	15.5	84.7	11.5	31.1	0.01
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	916,748	891,036	69,417	1,985	12,758
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	36,623	91,107	36,496	24,909	22,525
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	349,497	150,916	180,569	60,116	102
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,502,625	368,551	284,143	366,311	364,293
従業員数 (名)	74	74	68	68	68

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 株価収益率は当社株式が非上場であり、期中平均株価の把握が困難なため記載しておりません。
4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第71期の期首から適用しており、第70期連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月	平成31年 3月
営業収益 (千円)	1,591,666	1,326,985	1,109,664	1,623,242	1,328,640
純営業収益 (千円)	1,480,119	1,230,949	1,046,447	1,564,836	1,285,342
経常利益又は経常損失() (千円)	210,731	56,495	52,674	223,077	30,586
当期純利益又は当期純損失() (千円)	187,908	786,761	60,035	215,470	1,229
資本金 (千円)	1,768,126	1,768,126	1,778,124	1,868,482	1,868,482
発行済株式総数 (株)	4,238,427	4,238,427	4,413,827	5,999,047	5,999,047
純資産額 (千円)	1,316,584	529,353	489,340	885,410	886,152
総資産額 (千円)	16,729,451	10,135,372	7,442,662	7,210,693	4,895,769
1株当たり純資産額 (円)	310.63	124.93	110.87	147.59	147.75
1株当たり配当額 (内 1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益又は 当期純損失() (円)	44.33	185.66	14.17	38.17	0.21
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)					
自己資本比率 (%)	7.87	5.22	6.57	12.28	18.10
自己資本利益率 (%)	15.4	85.2	11.8	31.3	0.01
株価収益率 (倍)					
株主資本配当率 (%)					
自己資本規制比率 (%)	239.7	150.4	174.2	205.2	180.8
配当性向 (%)					
従業員数 (名)	73	73	67	67	67
株主総利回り () (比較指標) (%)	()	()	()	()	()
最高株価 (円)					
最低株価 (円)					

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 株価収益率は当社株式が非上場であり、期中平均株価の把握が困難なため記載しておりません。

4 自己資本規制比率は、金融商品取引法の規定に基づき、「金融商品取引業に関する内閣府令」の定めにより、決算数値をもとに算出したものであります。

5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第71期の期首から適用しており、第70期事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

6 株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。

2 【沿革】

昭和24年 4月	下館証券株式会社設立 下館市に本社・本店を置く
昭和27年12月	下妻支店開設
昭和32年 4月	鯨井証券株式会社と合併 商号を「茨城証券株式会社」に変更
昭和40年 1月	龍ヶ崎出張所を開設、下妻支店を出張所に変更
昭和42年 9月	龍ヶ崎・下妻出張所を営業所に変更
昭和43年 4月	大蔵大臣より改正証券取引法による免許を取得(蔵証第8177号)
昭和52年 4月	本社・本店を現在の茨城県龍ヶ崎市に変更
昭和58年 4月	累積投資業務に係る代理業務の兼業を承認
平成 2年10月	金地金の売買取引の委託代理業務の兼業を承認
平成 5年11月	MMF、中期国債ファンドのキャッシングに係る代理業務の兼業を承認
平成10年 3月	累積投資業務の承認 投資信託受益証券の収益金、償還金及び一部解約金の支払代理業務 MMF、中期国債ファンドのキャッシング業務開始
平成10年 7月	商号を「ジーク証券株式会社」に変更
平成10年12月	改正証券取引法に基づく証券業の登録を受ける(関東財務局(証)第88号)
平成11年 6月	投資顧問業又は投資一任契約に係る業務の承認
平成13年 9月	東京支店開設
平成13年11月	下妻営業所を下妻支店に昇格
平成14年 7月	富士支店を開設
平成15年10月	下館営業所を下館支店に昇格・移転
平成16年10月	本店を茨城県龍ヶ崎市から東京都中央区新川に移転
平成18年 4月	松本支店開設
平成18年 6月	東京証券取引所総合取引資格を取得
平成19年 9月	金融商品取引法に基づく金融商品取引業者としての登録を受ける (関東財務局(金商)第78号)
平成20年10月	リーディング投資証券株式会社と資本・業務提携
平成21年 7月	商号を「リーディング証券株式会社」に変更
平成23年11月	リーディング・アドバイザー株式会社(現連結子会社)を設立
平成26年 8月	TOKYO PRO Marketに係るJ-Adviser資格取得
平成27年 2月	元引受業務の開始
平成27年 3月	福岡証券取引所「特定正会員」加入
平成29年 3月	株式会社ランキャピタルマネジメントと資本・業務提携

3 【事業の内容】

当社グループは、当社と子会社2社及び親会社から構成されており、その主たる事業は、有価証券の売買等及び売買等の受託、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、その他の金融商品取引業であります。

当社の親会社である株式会社ランキャピタルマネジメントは、日本国内企業・事業に係る有価証券又は不動産等の資産に対する投資を目的とする会社であります。

(1) 株式業務

委託売買業務

金融商品取引所等において、顧客の注文に従って売買を執行する業務

自己売買業務

当社が自己の計算において売買を行う業務

募集・売出しの取扱業務

株式の募集または売出しにつき、顧客に販売する業務

(2) 債券業務

流通市場における委託売買業務

債券の売出業務

(3) 投資信託業務

投資信託受益証券の募集の取扱業務並びに売買業務

(4) コンサルティングの取扱業務

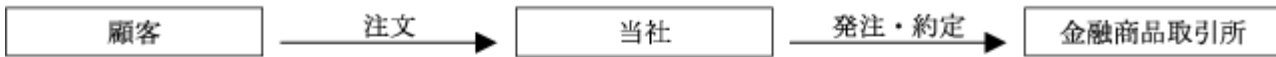
M & Aを取扱うに際しての指導及びコンサルティング業務
事業系統図は以下のとおりです。

(5) IPO引受業務

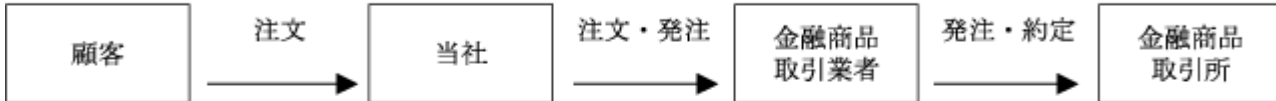
(1) 株式業務

委託売買業務

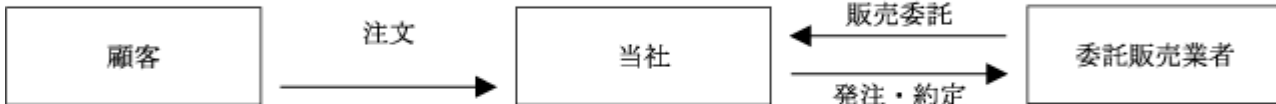
(東京証券取引所等)



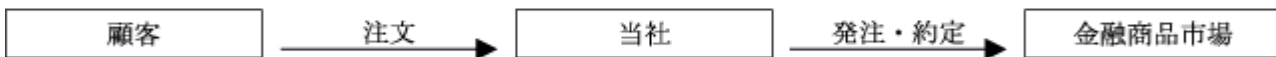
(上記以外の他市場取引)



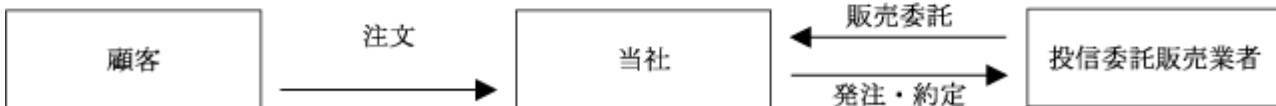
募集又は売出の取扱業務



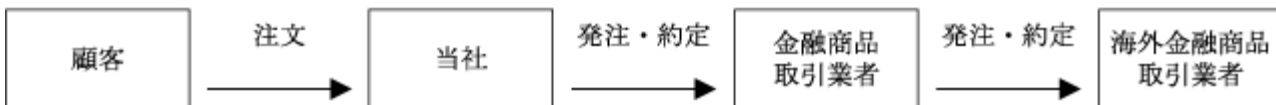
(2) 債券業務



(3) 投資信託業務



(4) 外国債券業務



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(親会社) 株式会社ランキャピタルマネジメント	東京都中央区	100	有価証券又は 不動産等 の資産に対 する投資	81.66	資本関係

(注) 「議決権の所有(被所有)割合」の記載については被所有割合を記載しております。

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) リーディング・アドバイザー 株式会社	東京都中央区	5,000	投資・金融 サービス業	100	資本関係 役員の 兼任 2名

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) ニューセンチュリーキャピタル 株式会社	東京都中央区	10	投資・金融 サービス業	10	資本関係

(注) 持分は、100分の20未満であります。が、実質的な影響力を受けているためその他の関係会社としたものであります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成31年3月31日現在

従業員数(名)
68 (0)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 当社は「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成31年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
67	48.15	9.2	8,756

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 当社は「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

該当事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

当社は主力の対面営業部門（東京営業本部、茨城営業本部）においては、日本株の取次ぎ業務、投信販売及び外債販売等に注力しております。投資信託では公募の日本株投信のほか、外国投信の販売を行っており、経営基盤の安定化に寄与するまでとなり、2期連続黒字を計上し収支状況は改善されて参りましたが、当事業年度においては、自己資本規制比率は期末現在で180%と、証券会社の健全性の目安とされる200%を割っている状況であります。

このため、財務基盤の安定化を図るために、まずは自助努力により、常に損益の改善を図り、利益の積み上げによる財務基盤の改善に努めて参る所存です。

一方で、外部からのエクイティ・ファイナンス等による長期性資金の調達により自己資本の増強を図ること、さらに金融機関等からの借入枠の確保・拡大により、短期資金繰りの改善を図っていく事が喫緊の課題であると認識しており、引き続き多様な資金調達方法を検討し、早期の財務基盤の安定化実現に向け、尽力して参ります。

2 【事業等のリスク】

当社グループの事業等のリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。これらのリスクは、必ずしもすべてのリスクを網羅したのではなく、現時点で想定していないリスクや重要性が乏しいと考えられるリスクも、今後の当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。なお、本項における将来に関する事項は、別段の記載が無い限り、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業の関連について

市場の縮小に伴うリスク

株式・債券相場が下落又は低迷し、流通市場の市場参加者が減少する場合、あるいは売買高や売買代金が縮小する場合には、当社の営業収益が減少する可能性があります。また、発行市場も同様の影響を受ける可能性があります。このような場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

相場の急激な変動に伴うリスク

当社は、自己勘定で価格変動リスクを内包するトレーディングを行っております。リスク管理におきましては、社内規程に基づき限度枠、ロスカットルール等の運用ルールを定め日々担当者が監視しておりますが、政治・経済情勢の急変等に伴う、相場の急激な変動により当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

競合によるリスク

近年の規制緩和の影響で金融商品取引業への参入が容易になり、手数料の引き下げ等の競争が激化してきており、このような事業環境のもとで、当社が競争力を維持できなくなった場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

信用取引に伴うリスク

信用取引については、顧客への信用供与が発生し、市況の変動によっては顧客の信用リスクが顕在化する可能性があります。株式相場の変動等により、担保となっている有価証券等の価値が低下した場合など各顧客に追加で担保の差し入れを求める場合があります。顧客が追加担保の差し入れに応じない場合には、担保となっている代用有価証券を処分いたしますが、株式相場が急激に変動し、顧客への信用取引貸付金を十分回収できない場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

システムに関するリスク

当社が業務上使用する証券システムは、日本電子計算株式会社のシステムを利用し、システムの運用管理業務を同社に委託しております。

このため、委託先のシステムに重大な障害が発生した場合には、当社の業務に支障をきたし、顧客の信頼低下を招く場合があります、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

災害等発生に伴うリスク

地震、風水害、テロ等の災害等が発生した場合、事業活動の全部又は一部を休止せざるを得なくなるおそれがあります。その結果、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 財務の関連について

資金調達環境の悪化に伴うリスク

当社は、業務遂行に必要な資金調達を安定的に行う必要がありますが、金融の引締めや当社の信用力の低下により必要な資金が確保できなくなる、あるいは通常よりも著しく高い金利での調達を余儀なくされることにより、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

保有資産の減損に関するリスク

当社は、保有資産の見直しによる処分、固定資産の減損処理等を進めてきましたので、現時点では経営状況に著しい影響を及ぼすような減損が生じる可能性は、極めて低いと判断しております。しかしながら、今後の経済環境の変化等により、減損処理等が生じた場合、損失が発生する可能性があります、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

年金債務に関するリスク

当社の退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件等に基づいて算定されております。したがって、実際の結果が前提条件と異なる場合又は前提条件が変更された場合には、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制等について

規制の遵守及び規制の変更に伴うリスク

当社の業務は、金融商品取引法等の法令・諸規則等の規制を受けており、これらの規制に違反した場合には、行政処分等を課されることになり、当社の営業活動に影響を与え、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。一方、現在の法令等の規制について、将来緩和されたり、逆に強化されたりする可能性があり、規制の変更は、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

法令遵守に関するリスク

当社は、内部統制の整備を強化するとともに、役職員への教育研修を通じてコンプライアンス遵守の徹底に努めております。しかしながら、役職員の故意又は過失による法令違反行為全てを排除することはできず、法令違反行為がなされる可能性があり、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

自己資本規制比率に伴うリスク

金融商品取引業者は、金融商品取引法に基づき自己資本規制比率を120%以上に維持することが求められております。万一、定められた自己資本規制比率を維持できない場合、業務停止等を命じられる可能性があります。また、経営環境の悪化による損失計上等の要因により自己資本規制比率が著しく低下した場合には、比率を維持する観点から積極的にリスクをとり収益を追及することが困難となり、収益機会を逸する可能性が高まります。その結果、当社の営業活動に影響を与え、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

訴訟等に関するリスク

当社では、日頃からお客さま本位の営業姿勢をとり、コンプライアンスを重視し、お客さまとの紛争の未然防止に努めておりますが、お客さまに対する説明不足あるいはお客さまとの認識の不一致などによって、お客さまに損失が発生した場合には、訴訟等の対象となる場合があります。さらに、金融商品取引法やその他の法令における、取引に関する重大な虚偽又は誤認表示に対する責任や、当社との取引にかかる契約の有効性をめぐる紛争などが訴訟等に発展する可能性もあります。仮に当社の主張と異なる判決等がなされた場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報の漏洩等に関するリスク

当社は、「個人情報の保護に関する法律」に則り、社内規程の整備や役職員への啓蒙・教育活動を通じて個人情報の取り扱いについては細心の注意を払っております。また、当社の顧客情報を取り扱う外部の業務委託先に対しても、契約によって監督当局のガイドラインに則った秘密保持義務を課す等により個人情報の漏洩等が発生しないよう対応しております。しかし、仮に個人情報が不正漏洩した場合には、当社はお客さまからクレームや損害賠償請求を受ける可能性があります。また、当社の信用が著しく失墜し、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

経営成績等の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績や雇用情勢の改善が継続していましたが、米中貿易摩擦の影響により中国の経済減速を受けて年末以降は景況感が低下しました。

本邦株式市場は、1年を通して株価変動の大きい状況が続きました。期初においては2万3,050円と3カ月半ぶりの高値を付けました。その後は米中貿易摩擦の不透明感や新興国通貨の下落などもあり、2万3,000円近辺を上値とした一進一退の値動きとなりました。下半期に入り日経平均株価は、平成30年10月2日に年初来高値2万4,270円をつけたあと、その後は調整局面に入り12月25日には心理的な節目である2万円を大きく割り込み、12月26日には1

万8,948円まで下落しました。年明け以降は、米中貿易交渉の進展期待や米金融引き締めによる景気後退懸念の後退、中国の景気刺激策への期待などから株価は緩やかに上昇し、2月中旬に21,000円を回復しました。その後は、欧州の景気減速懸念や英国のEU離脱を巡る動向への警戒感などから様子見ムードが広がり、3月末の日経平均株価は21,205円で取引を終えました。

このような状況のもと、当社は、今年度も引き続き顧客第一&共に成長をコアバリューとしてフロー型からストック型へのビジネスモデルの転換、法令順守に根差した社内改革、中国関連事業の開拓、自己投資の強化を基本方針として取り組みました。

主力の対面営業部門（東京営業本部、茨城営業本部）においては、日本株取次業務、投信販売及び外債販売等に注力致しました。また、コーポレートファイナンス部及び新規事業部においては、新株予約権の引受けを行い権利行使に伴う株式売却益の確保に努め、収益に貢献致しました。

この結果、当期の決算は、お陰様を持ちまして2期連続の黒字となりました。
当連結会計年度の財政状態及び経営成績の状況は次のとおりであります。

- ・営業収益は、1,340百万円と前年同期と比べ302百万円（18.4%）の減収となりました。
- ・営業利益は、29百万円と前年同期と比べ209百万円（87.6%）の減益となりました。
- ・経常利益は、29百万円と前年同期と比べ193百万円（86.6%）の減益となりました。
- ・親会社株主に帰属する当期純利益は、0百万円と前年同期と比べ215百万円（99.8%）の減益となりました。

当連結会計年度の主な収益、費用等の状況は次のとおりであります。

- ・ 受入手数料
受入手数料は793百万円（前期比65.9%）となりました。
- イ．委託手数料
委託手数料は389百万円（前期比64.7%）となりました。株式委託手数料が主なもので、当社の受託売買金額は、54,419百万円となり、18,096百万円の減少となりました。
- ロ．募集・売出しの手数料
募集・売出しの取扱手数料は98百万円（前期比38.9%）となり、その大部分が外国投資信託の私募取扱手数料であります。
- ハ．その他受入手数料
その他受入手数料は、305百万円（前期比88.0%）となり、アドバイザー手数料等であります。
- ・ トレーディング損益
トレーディング損益は、株券と債券で484百万円（前期比128.1%）となりました。

- ・ 金融収支
金融収益は62百万円（前期比101.5%）、金融費用は43百万円（前期比74.1%）となり、金融収支は19百万円（前期比618.4%）となりました。
- ・ 販売費及び一般管理費
販売費及び一般管理費は、取引関係費239百万円（前期比113.1%）、人件費703百万円（前期比110.6%）、不動産関係費82百万円（前期比98.2%）、事務費114百万円（前期比101.6%）、その他販売費及び一般管理費51百万円（前期比22.9%）、減価償却費15百万円（前期比107.6%）、租税公課25百万円（前期比91.3%）、貸倒引当金繰入35百万円（前期比100%）となり、合計は1,267百万円（前期比94.2%）となりました。
- ・ 特別損益
特別利益は11百万円で、内訳は金融商品取引責任準備金戻入であります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による資金の増加12百万円、投資活動による資金の減少22百万円、財務活動による資金の減少0百万円となり、資金は2百万円の減少となりました。この結果、当連結会計年度末の資金は364百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動における資金は12百万円の増加となりました。これは信用取引資産が1,333百万円、顧客分別金信託が786百万円、信用取引負債が1,260百万円減少したこと等の増減によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動における資金は22百万円の減少となりました。これは、有形固定資産の取得による13百万円の支出等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動における資金は0百万円の減少となりました。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されております。この連結財務諸表作成にあたりまして、債権等の貸倒れ及び当該引当金の会計処理については会計関連諸法規に則り、過去の実績や状況に応じ合理的な基準により見積り、判断を行っております。

経営成績の分析

「(1) 経営成績等の状況の概要 経営成績等の状況」に記載してあるとおりでございます。

財政状態の分析

・ 資産

資産総額は、信用取引貸付金2,165百万円、顧客分別金信託1,430百万円などにより、4,901百万円となりました。

・ 負債

負債総額は、信用取引借入金1,908百万円、預り金1,312百万円などにより、4,009百万円となりました。

・ 純資産

純資産総額は、資本金1,868百万円、資本剰余金1,352百万円、利益剰余金 2,328百万円などにより、892百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載してあるとおりでございます。

4 【経営上の重要な契約等】

当社は、以下の会社との間で資本業務提携契約を締結しております。

相手先名称	契約締結日	契約内容	契約期間
株式会社ランキャピタル マネジメント	平成29年2月13日	両社の経営資源を有効に活用することで、 ビジネスの規模の拡大及び新事業の創出	

5 【研究開発活動】

当連結会計年度において該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に重要な設備投資はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成31年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物	器具備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本店 (東京都中央区)	管理及び 営業設備	22,685	7,412	(-)	6,980	37,078	45
龍ヶ崎支店 (茨城県龍ヶ崎市)	営業設備	4,453	909	96,180 (869.51)		101,543	7
下館支店 下妻営業所 (茨城県下妻市)	営業設備	2,729	1,134	(-)		3,863	7
下館支店 (茨城県筑西市)	営業設備	3,262	702	7,844 (149.45)		11,809	8

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、無形固定資産等であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 現在休止中の設備はありません。

3 上記の各店舗は龍ヶ崎支店を除き、全て賃貸物件であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,996,188
計	23,996,188

(注) 平成30年6月28日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は同日より7,042,488株増加し、23,996,188株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成31年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (令和元年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,999,047	5,999,047		完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。単元株式数は100株で、譲渡制限はありません。
計	5,999,047	5,999,047		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年3月30日 (注)1	175,400	4,413,827	9,997	1,778,124	9,997	1,261,924
平成29年6月21日 (注)2	1,585,220	5,999,047	90,357	1,868,482	90,357	1,352,282

(注) 1 有償第三者割当増資

発行価格 114円
資本組入額 57円
主な割当先 株式会社ランキャピタルマネジメント

2 株主割当増資

発行価格 114円
資本組入額 57円
割当比率 1:0.41

(5) 【所有者別状況】

平成31年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)				16			101	117	
所有株式数(単元)				57,046			2,940	59,986	447
所有株式数の割合(%)				95.098			4.901	100.000	

(注) 自己株式1,540株は、「個人その他」に15単元、「単元未満株式の状況」に40株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成31年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ランキャピタルマネジメント	東京都中央区新川1丁目8番8号アクロス新川ビル5階	4,897,889	81.66
ニューセンチュリーキャピタル株式会社	東京都中央区新川1丁目8番8号アクロス新川ビル5階	600,000	10.00
広沢商事株式会社	茨城県筑西市大塚595番地8	100,000	1.66
鯨井登美子	茨城県下妻市	55,000	0.91
コアレックス道栄株式会社	北海道虻田郡倶知安町比羅夫283	20,000	0.33
コアレックス三栄株式会社	静岡県富士宮市安居山775-1	20,000	0.33
青山英明	東京都台東区	17,000	0.28
株式会社本郷会計	東京都文京区本郷2丁目26番14号 壹岐坂センタービル3階	15,000	0.25
藤田教和	茨城県筑西市	10,000	0.16
岡本敏男	愛知県名古屋市中区	8,400	0.14
計		5,743,289	95.72

(注) 1. 前事業年度末において主要株主でなかったニューセンチュリーキャピタル株式会社は、当事業年度末現在では主要株主となっております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成31年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,997,100	59,971	
単元未満株式	普通株式 447		
発行済株式総数	5,999,047		
総株主の議決権		59,971	

【自己株式等】

平成31年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) リーディング証券株式会社	東京都中央区新川 一丁目8番8号	1,500		1,500	0.03
計		1,500		1,500	0.03

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,540	-	1,540	-

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置づけたうえで、財務体質の強化と事業展開に必要な内部留保の充実を勘案し、安定した配当政策を実施することを基本方針としております。

今後も、中長期的な視点に立って、成長が見込まれる事業分野に経営資源を投入することにより、持続的な成長と企業価値の拡大並びに株主価値の増大に努めて参ります。

また、当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号の定める事項については、株主総会の決議により年2回行うことと定めております。

(期末配当基準日は毎年3月31日、中間配当基準日は毎年9月30日)

なお、当事業年度の配当につきましては、現状の経営基盤及び今後の経営環境等を勘案し、安定的な経営基盤の確立、将来の事業拡大のための財務体質強化を図るため、無配といたしました。

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスの目的は、企業として社会的責任を果たし、企業価値を持続的に高めていくことにあり、当社は考えます。株主、顧客、取引先、従業員、地域社会等のステークホルダーに支えられていることを自覚し、感謝し、その期待に応えるため業務品質と業務効率を更に向上させ、ステークホルダーから強い信頼を寄せられる企業となることを目指します。この目標を達成するため、当社は、経営の透明性、活動の公正性、意思決定の迅速性、コンプライアンスの徹底が最重要であると考え、その実効性を高めるための牽制機能を充実させ、コーポレート・ガバナンスを実効性あるものとしてまいります。

会社機関の内容

a. 取締役会

定例の取締役会を毎月1回開催し、重要事項の決定及び取締役の業務の執行状況の監督等を行っております。また、臨時取締役会を適宜開催し、業務執行に関する基本事項及び重要事項に係る意思決定を機動的に行っております。

b. 監査役会

監査役会は毎月1回開催し、必要あるときに臨時監査役会を開催しております。また、監査役は取締役会等に出席し、意見を述べるとともに会計監査人及び監査部と連携して会計及び業務監査を行っております。また、その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制として、監査役会と代表取締役との間に定期的な意見交換会を設置しております。

c. 内部統制システムの整備状況

当社の内部統制については、統制組織及び統制手段の両面から内部牽制が有効に機能する仕組みを構築しております。統制機能としては、日本証券業協会の「協会の内部管理責任者等に関する規則」に基づき、内部管理を担当する専務取締役1名を「内部管理統括責任者」として定めるとともに、「営業責任者」及び「内部管理責任者」を設置しております。「内部管理責任者」は組織上、営業部門及びその他全ての部門からの独立性を保持するとともに営業部門及びその他全ての部門と相互の内部牽制が機能する仕組みを構築しております。なお、監査部は独立性を保つために代表取締役の直属となっております。

これらの制度を通じ、金融商品取引法その他法令諸規則等の遵守、投資勧誘等の営業活動、顧客管理等が適正に行われるよう、業務実施に際しての適正な管理等を行うとともに、監査役及び会計監査人と連携しつつ、内部監査等を実施しております。

d. 当社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

グループのセグメント別の事業に関して責任を負う取締役等を任命し、法令遵守体制、リスク管理体制を構築する権限と責任を与え、当社経営企画部がこれらを横断的に推進し、管理しております。

リスク管理体制の整備状況

当社のリスク管理体制は、コンプライアンス、環境、災害及び情報セキュリティに係るリスクについては、規則・ガイドラインに基づき、管理すべきリスクの所在と種類を明確にした上で、それぞれのリスクごとに担当部署を定め、管理する体制にしております。

役員報酬の内容

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	46,372	46,372				3
監査役 (社外監査役を除く。)	7,922	7,922				1
社外役員	5,179	5,179				5

- (注) 1 取締役の支給額には使用人兼取締役の使用人分給与は含まれておりません。
 2 取締役の報酬限度額は、平成27年6月29日開催の第67回定時株主総会において、年額2億4千万円以内(使用人兼取締役の使用人分給与は含まない)とご承認いただいております。
 3 監査役の報酬額は、平成27年6月29日開催の第59回定時株主総会において年額3千6百万円以内とご承認いただいております。
 4 取締役の員数には、平成29年6月26日開催の第69回定時株主総会終結時をもって辞任した取締役2名を含んでおります。また、報酬等の総額には当該取締役の退任時までの在任期間に対する報酬を含んでおります。
 5 監査役の員数には、平成29年6月26日開催の第69回定時株主総会終結時をもって辞任した監査役3名を含んでおります。また、報酬等の総額には当該監査役の退任時までの在任期間に対する報酬を含んでおります。

提出会社の役員ごとの報酬等の総額

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため記載しておりません。

役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬等の額は、株主総会で承認された報酬総額の範囲内において、取締役会です承された方法または内規に基づいて決定しております。

監査役の報酬等の額は、株主総会で承認された報酬総額の範囲内において、監査役の協議により決定しております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことができるようにするため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主数の議決権の3分の1以上が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

取締役の責任免除

当社は、取締役がその職務を行うに当たり、各人の職責を十分に果たすことができるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項の取締役(取締役であったものを含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

監査役の責任免除

当社は、監査役がその職務を行うに当たり、各人の職責を十分果たすことができるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項の監査役(監査役であったものを含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

剰余金の配当等について

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、株主総会の決議によって定める旨定款に定めております。

取締役(業務執行取締役又は使用人兼務取締役を除く。)との責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役(業務執行取締役又は使用人兼務取締役を除く。)との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約(ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、1,000万円以上であらかじめ定めた金額又は法令が規定する額のいずれか高い額とする。)を締結することができる旨を定款に定めております。

監査役との責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項の規定により、監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約(ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、1,000万円以上であらかじめ定めた金額又は法令が規定する額のいずれか高い額とする。)を締結することができる旨を定款に定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性8名 女性0名(役員のうち女性の比率0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
代表取締役会長	謝 駿	昭和53年12月9日生	平成15年 平成16年 平成19年 平成23年 平成28年 平成31年 令和元年6月	Esoon Co.,Ltd プロダクトマネージャー HSBC銀行(中国)香港プラザ支店 バイスプレジデント クレディスイスAG上海支店 BNPパリパリミテッド(中国) Western Securities Co.,Ltd CRIC証券株式会社CEO(現) 当社 代表取締役会長(現)	(1)	
代表取締役社長	時 慧	昭和54年3月19日生	平成19年 平成22年 平成27年 平成29年6月 平成30年6月 令和元年5月 令和元年6月	ブーズ・アンド・カンパニーシニアコンサルタント LAN CAPITAL INVESTMENT GROUPパートナー 株式会社ランキャピタルマネージメント 代表取締役 当社 取締役 当社 代表取締役会長 当社 代表取締役会長兼社長 当社 代表取締役社長(現)	(1)	
専務取締役	栗山 保	昭和32年2月1日生	平成11年12月 平成14年7月 平成16年7月 平成17年7月 平成18年4月 平成18年7月 平成20年1月 平成20年8月 平成22年8月 平成29年7月 令和元年6月	日本証券業協会 入職 同協会 コンプライアンス本部資格管理部長 同協会 普及・啓発本部 普及・啓発部長 同協会 証券教育広報センター 事務局長 株式会社ジャスダック証券取引所入社 同社 執行役(上場部担当 上場部長) 同社 執行役(上場部 上場審査部担当) 証券取引等監視委員会事務局 入職 市場分析情報官(市場分析審査課配属) 日本証券業協会 入職 証券保安対策支援センター審議役 当社 入社 管理本部長・内部管理統括補助責任者 当社 専務取締役(現)	(1)	

取締役	陳 歡	昭和57年 9月16日生	平成20年 平成23年 平成25年 平成29年 令和元年 6月	Deloitte Touche Tohmatsu タックスシニアコンサルタント Ernst & Young TAS Divisionマネージャー 上海優宏資産管理有限会社 戦略投資部シニアマネージャー CIFJ JAPAN株式会社 執行役員 & 資産管理部部長 (現) 当社 取締役 (現)	(1)	
取締役	薛 立功	昭和43年 6月26日	平成 9年 平成11年 平成23年 平成26年 平成27年 令和元年 6月	松本建築株式会社入社 三番株式会社入社 常務副総経理 沖縄県外国投資招聘担当 株式会社申通エクスプレスジャパン社長 (現) 日本中華総商会上海支会創業会長 日本中華総商会常務理事 (現) 当社 取締役 (現)	(1)	-

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
監査役 (常勤)	青山 英明	昭和59年9月21日生	平成19年 平成25年 平成29年 平成29年6月	東洋証券株式会社 本店営業部営業課のち香港現地法人出向、のちアジア部情報課 ウィリス・タワーズ・ワトソン中国本部 ジャパンデスク アソシエイトディレクター 株式会社ランキャピタルマネージメント ディレクター(現) リーディング証券株式会社 監査役 就任(現)	(2)	17,000
監査役	小林 節	昭和24年3月27日生	昭和58年4月 平成元年4月 平成4年4月 平成6年10月 平成8年9月 平成10年1月 平成26年4月 令和元年	慶應義塾大学法学部助教授 慶應義塾大学法学部兼大学院法学研究科教授 バーナビー・カレッジ(カナダ)学長 特別顧問 北京大学招聘教授 ハーバード大学(アメリカ)研究員 弁護士(現) 慶應義塾大学名誉教授(現) 社外監査役(現)	(3)	
監査役	石田 哲也	昭和46年2月1日生	平成5年4月 平成10年7月 平成27年4月 平成30年6月	株式会社東京シティファイナンス 愛宕法務経営事務所(行政書士土井利国事務所) 所属行政書士(現) 株式会社不動産流通システム 監査役(現) リーディング証券株式会社 社外監査役 就任(現)	(4)	
計						17,000

- (注) 1 取締役 薛立功氏は、社外取締役であります。
2 監査役 小林節氏及び石田哲也氏は、社外監査役であります。
3 取締役及び監査役の任期は、次のとおりであります。
1 平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時から2年間であります。
2 平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から3年間あります。
3 平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時から1年間あります。
4 平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から2年間あります。

社外役員の状況

薛立功氏を社外取締役としたのは、経営者としての豊富な経験と幅広い見識から、当社の経営判断・意思決定の過程で、その知識と経験が活かされると判断したためであります。

小林節氏につきましては、弁護士としての豊富な経験と幅広い見識を有しており、特に法務面での有効な助言が期待されるものと判断し、社外監査役として選任をお願いするものであります。

石田哲也氏につきましては、コンサルタントを行う行政書士としての豊富な経験と幅広い見識を有しており、特に企業法務面での有効な助言が期待されるものと判断し、社外監査役として選任をお願いするものであります。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社における監査役監査は、監査役会において監査方針、監査方法、監査実施計画、監査業務の分担を決定しております。監査計画においては、会計監査人及び監査部との連携を考慮し、策定しております。これに基づき、監査役会、会計監査人、内部監査人が連携し、定期的に情報交換を行いながら監査を行っております。

内部監査の状況

当社における内部監査は、所管する監査部を独立した部署として設置しており、提出日現在3名が専属となっております。監査部は、定期的に各部署に対して内部監査を行い、代表取締役及び常勤監査役に報告し、その後、改善報告書を各被監査部署に通知し、各被監査部署から改善報告を受けております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

監査法人まほろば

b. 業務を執行した公認会計士

業務執行社員 井尾 仁志

業務執行社員 土屋 洋泰

c. 監査業務に係る補助者の構成

補助者 公認会計士3名

d. 監査法人の選定方針と理由

監査法人の選定に際しては、監査品質の維持・向上を図りつつ効率的に行われることが重要と考え、「e. 監査役及び監査役会による監査法人の評価」に記載の評価を実施し、監査役会の決議を経て株主総会に付議することとします。

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定し、取締役会は、当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。

この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告するものといたします。

e. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、監査法人に対して評価を行っております。この評価については、監査方法・監査結果の妥当性、監査法人の独立性・専門性、監査体制等の他、日本監査役協会の「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する実務指針」に基づき策定した当社の14項目の評価基準に基づいて実施しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	6,500	500	6,500	500
連結子会社				
計	6,500	500	6,500	500

当社における非監査業務の内容は、顧客資産の分別保管に対する検証業務であります。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬(a.を除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

監査報酬の決定方針といたしましては、規模・特性・監査日数等を勘案したうえで決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

(4) 【役員の報酬等】

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報のうち、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部改正する内閣府令」(平成30年3月23日内閣府令第7号。以下「改正府令」という。)による改正後の連結財務諸表規則第15条の5第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報のうち、改正府令による改正後の財務諸表等規則第8条の12第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人まほろばにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	388,233	376,989
預託金	2,216,800	1,438,973
顧客分別金信託	2,216,000	1,430,000
その他の預託金	800	8,973
トレーディング商品	49,558	172,809
約定見返勘定	110,346	103,431
信用取引資産	3,509,898	2,176,687
信用取引貸付金	² 3,507,077	² 2,165,208
信用取引借証券担保金	2,821	11,479
募集等払込金	22,628	3,267
短期差入保証金	436,169	163,451
前払費用	9,266	8,488
未収収益	222,203	225,865
その他	1,569	44,529
貸倒引当金	35,187	70,374
流動資産計	6,931,487	4,644,118
固定資産		
有形固定資産	³ 145,058	³ 148,155
建物(純額)	35,457	33,131
器具備品(純額)	5,575	10,999
土地	104,025	104,025
その他(純額)	0	
無形固定資産	11,796	6,980
ソフトウェア	10,298	5,482
その他	1,498	1,498
投資その他の資産	129,372	102,703
投資有価証券	5,989	4,181
長期差入保証金	84,916	84,916
長期立替金	5,177	5,177
繰延税金資産	29,984	5,123
その他	8,483	8,483
貸倒引当金	5,177	5,177
固定資産計	286,227	257,840
資産合計	7,217,715	4,901,959

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
負債の部		
流動負債		
関係会社短期借入金	100,000	160,000
約定見返勘定	-	78,560
信用取引負債	3,185,363	1,924,930
信用取引借入金	1, 2 3,179,574	1, 2 1,908,640
信用取引貸証券受入金	2 5,789	2 16,290
預り金	1,960,236	1,312,111
受入保証金	577,808	249,291
未払費用	50,902	63,092
未払金	10,924	
未払法人税等	77,435	9,560
賞与引当金	98,725	16,830
その他	102	
流動負債計	6,061,497	3,814,376
固定負債		
関係会社長期借入金	180,000	120,000
退職給付に係る負債	62,250	65,441
固定負債計	242,250	185,441
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	4 21,668	4 9,875
特別法上の準備金計	21,668	9,875
負債合計	6,325,417	4,009,693
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,868,482	1,868,482
資本剰余金	1,352,282	1,352,282
利益剰余金	2,328,638	2,328,183
自己株式	383	383
株主資本合計	891,742	892,197
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	555	68
その他の包括利益累計額合計	555	68
純資産合計	892,298	892,265
負債純資産合計	7,217,715	4,901,959

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
営業収益		
受入手数料	1,203,477	793,667
委託手数料	602,270	389,550
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	254,571	98,938
その他の受入手数料	346,635	305,179
トレーディング損益	378,266	484,730
金融収益	61,501	62,444
営業収益合計	1,643,245	1,340,842
金融費用	58,405	43,298
純営業収益	1,584,839	1,297,543
販売費及び一般管理費		
取引関係費	212,133	239,970
人件費	636,578	703,947
不動産関係費	83,666	82,136
事務費	113,071	114,851
減価償却費	14,398	15,495
租税公課	27,647	25,244
貸倒引当金繰入	35,187	35,187
その他	223,514	51,094
販売費及び一般管理費合計	1,346,198	1,267,926
営業利益	238,641	29,616
営業外収益		
雑収入	791	348
営業外収益合計	791	348
営業外費用		
過剰金	15,000	
雑損失	801	83
営業外費用合計	15,801	83
経常利益	223,630	29,881
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	1,052	11,792
投資有価証券売却益	20,928	
特別利益合計	21,980	11,792
特別損失		
固定資産除却損	-	74
特別損失合計	-	74
税金等調整前当期純利益	245,611	41,599
法人税、住民税及び事業税	60,069	16,068
法人税等調整額	30,229	25,076
法人税等合計	29,840	41,144
当期純利益	215,771	454
非支配株主に帰属する当期純利益	-	
親会社株主に帰属する当期純利益	215,771	454

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)
当期純利益	215,771	454
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	115	487
その他の包括利益合計	1 115	1 487
包括利益	215,656	32
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	215,656	32
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利 益累計額	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	1,778,124	1,261,924	2,544,409	383	495,256	671	495,927
当期変動額							
新株の発行	90,357	90,357			180,715		180,715
親会社株主に帰属する 当期純利益			215,771		215,771		215,771
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						115	115
当期変動額合計	90,357	90,357	215,771	-	396,486	115	396,370
当期末残高	1,868,482	1,352,282	2,328,638	383	891,742	555	892,298

当連結会計年度(自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利 益累計額	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	1,868,482	1,352,282	2,328,638	383	891,742	555	892,298
当期変動額							
新株の発行							
親会社株主に帰属する 当期純利益			454		454		454
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						487	487
当期変動額合計	-	-	454	-	454	487	32
当期末残高	1,868,482	1,352,282	2,328,183	383	892,197	68	892,265

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	245,611	41,599
減価償却費	14,398	15,495
賞与引当金の増減額(は減少)	86,554	81,895
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,818	3,190
受取利息及び受取配当金	61,501	54,592
支払利息	58,405	43,298
為替差損益(は益)	4,842	7,512
投資有価証券売却損益(は益)	20,928	597
トレーディング商品(資産)の増減額(は増加)	42,280	123,251
金融商品取引責任準備金の増減額(は減少)	1,052	-
信用取引資産の増減額(は増加)	409,240	1,333,210
顧客分別金信託の増減額(は増加)	350,000	786,000
短期差入保証金の増減額(は増加)	204,697	272,717
信用取引負債の増減額(は減少)	578,973	1,260,433
預り金の増減額(は減少)	91,714	648,125
受入保証金の増減額(は減少)	153,635	328,516
約定見返勘定の増減額(は増加)	82,765	85,475
貸倒引当金の増減額(は減少)	35,187	35,187
立替金の増減額(は増加)	1	17,297
固定資産除却損		74
その他	150,908	36,890
小計	2,028	57,137
利息及び配当金の受取額	64,008	57,453
利息の支払額	59,474	42,018
法人税等の支払額	4,577	59,815
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,985	12,758
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,323	13,572
有形固定資産の売却による収入		0
無形固定資産の取得による支出	420	280
差入保証金の回収による収入	79	-
差入保証金の差入による支出	100	-
定期預金の増減額(は増加)	764	10,739
投資有価証券の取得による支出		500
投資有価証券の売却による収入	29,437	2,566
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,909	22,525
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	180,000	-
株式の発行による収入	180,715	-
社債の償還による支出	300,000	-
その他	598	102
財務活動によるキャッシュ・フロー	60,116	102
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,842	7,852
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	82,168	2,018
現金及び現金同等物の期首残高	284,143	366,311
現金及び現金同等物の期末残高	366,311	364,293

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

1社

連結子会社の名称

リーディング・アドバイザー株式会社

(2) 非連結子会社名

株式会社BCグローバル

連結の範囲からの除いた理由

非連結子会社1社は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社等の名称

株式会社BCグローバル

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券(売買目的有価証券)等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券の評価基準及び評価方法については時価法を採用し、売却原価は移動平均法により算定しております。

トレーディング商品に属さない有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(時価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のないもの 移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。但し、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 6年~39年

器具備品 3年~20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金及び特別法上の準備金の計上基準

貸倒引当金

債権等の貸倒損失に備えるため、一般の債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5に基づき金融商品取引業等に関する内閣府令第175条に定めるところにより算出した金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定基準によっております。過去勤務費用並びに数理計算上の差異は、発生時に一括して費用処理することとしております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負われない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

令和4年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首からを適用し、繰延税金資産は投資その他の資産区分に表示し、繰

延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」30,229千円及び「固定負債」の「繰延税金負債」245千円を「投資その他の資産」の「繰延税金資産」29,984千円に含めて表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解（注8）（評価性引当額の合計額を除く。）及び同注解（注9）に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(連結貸借対照表関係)

1 信用取引受入保証金の代用として受け入れた保管有価証券を信用取引借入金の担保として前連結会計年度において、1,266,124千円、当連結会計年度において、824,454千円を差し入れております。

2 有価証券を担保とした金融取引により差入れた、または受け入れた有価証券の時価額は以下のとおりであります。

担保等として差入を行った有価証券 (単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
信用取引貸証券	5,599	16,059
信用取引借入金の本担保証券	3,179,574	1,908,640

担保等として差入を受けた有価証券 (単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
信用取引貸付金の本担保証券	3,167,024	1,983,404
信用取引借証券	2,821	11,479
受入保証金代用有価証券	3,591,072	2,558,714

3 有形固定資産の減価償却累計額 (単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	196,523	201,669

4 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条に定めるところにより算出した金額を計上しております。

(連結損益計算書関係)

1 人件費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
役員報酬	36,688	59,474
従業員給料	410,549	526,581
その他の報酬・給料	17,659	18,395
福利厚生費	64,887	74,375
退職給付費用	8,068	8,290
賞与引当金繰入額	98,725	16,830
計	636,578	703,947

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
その他の有価証券評価差額金		
当期発生額	166千円	702千円
組替調整額		
税効果調整前	166千円	702千円
税効果額	51千円	215千円
その他の有価証券評価差額金	115千円	487千円
その他の包括利益合計	115千円	487千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,413,827	1,585,220		5,999,047

(変動事由の概要)

新株の発行

株主割当増資による増加 1,585,220株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,540			1,540

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,999,047			5,999,047

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,540			1,540

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
現金及び預金	388,233千円	376,989千円
その他の預託金	800千円	8,973千円
計	389,033千円	385,962千円
金融商品取引責任準備金(預金)	22,721千円	21,668千円
定期預金		
現金及び現金同等物	366,311千円	364,293千円

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、個人資産家を中心とした金融商品取引業を営む上で、特に信用取引に必要な資金を金融機関より調達して、投資家へ応需しております。また、資金運用については流動性に比率を置いた銀行預金を中心でありませんが、一定の資金枠の範囲でトレーディング商品として収益性目的の運用を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権債務である信用取引貸付金及び信用取引借入金は、金融機関との約定金利をベースに一定の利鞘が確保されるよう運用されております。また、信用取引貸付金は顧客の信用リスクに晒されておりますが、一定の担保を取るなどの方法によりコントロールされております。

関係会社借入金は、主に営業取引に係る資金調達であります。

尚、関係会社借入金は、当社が、金融商品取引法第46条の6第1項に規定する自己資本規制比率が120%を下回るおそれがある場合、または、本契約の元利金の支払いを行なうことにより自己資本規制比率が120%を下回るおそれがある場合に該当することとなる場合には、一定の条件に基づく例外を除き、本契約に基づく元利金の支払請求権の効力は一旦停止すると劣後特約を付しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社グループは経営に与えるリスクを許容できる一定の範囲にとどめるために、リスクを適切に識別、分析、評価した上で信用リスク、市場リスク、流動性リスクなど各々のリスクに応じた管理体制を整備しております。特にトレーディング商品に係る市場リスク管理については、取締役会の監督の下、商品運用規定に基く監視体制を敷いております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価と把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

前連結会計年度（平成30年3月31日）

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	388,233	388,233	
(2) 預託金	2,216,800	2,216,800	
(3) トレーディング商品	49,558	49,558	
(4) 約定見返勘定	110,346	110,346	
(5) 信用取引資産	3,509,898	3,509,898	
(6) 短期差入保証金	436,169	436,169	
(7) 長期立替金	5,177	5,177	
(8) 貸倒引当金	5,177	5,177	
資 産 計	6,711,005	6,711,005	
(9)関係会社短期借入金	100,000	100,000	
(10)信用取引負債	3,185,363	3,185,363	
(11)預り金	1,960,236	1,960,236	
(12)受入保証金	577,808	577,808	
(13)関係会社長期借入金	180,000	180,000	
負 債 計	6,003,409	6,003,409	

(注) 1 . 金融商品の時価の算定方法

資産(1) 現金及び預金、(2) 預託金、(3) トレーディング商品、(4) 約定見返勘定、(5) 信用取引資産、(6) 短期差入保証金、(7) 長期立替金、(8) 貸倒引当金
 負債(9) 関係会社短期借入金、(10)信用取引負債、(11)預り金、(12)受入保証金、(13) 関係会社長期借入金
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

当連結会計年度（平成31年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	376,989	376,989	
(2) 預託金	1,438,973	1,438,973	
(3) トレーディング商品	172,809	172,809	
(4) 約定見返勘定	103,431	103,431	
(5) 信用取引資産	2,176,687	2,176,687	
(6) 短期差入保証金	163,451	163,451	
(7) 長期立替金	5,177	5,177	
(8) 貸倒引当金	5,177	5,177	
資 産 計	4,432,342	4,432,342	
(9) 関係会社短期借入金	160,000	160,000	
(10) 約定見返勘定	78,560	78,560	
(11) 信用取引負債	1,924,930	1,924,930	
(12) 預り金	1,312,111	1,312,111	
(13) 受入保証金	249,291	249,291	
(14) 関係会社長期借入金	120,000	120,000	
負 債 計	3,844,893	3,844,893	

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資産(1) 現金及び預金、(2) 預託金、(3) トレーディング商品、(4) 約定見返勘定、(5) 信用取引資産、(6) 短期差入保証金

負債(9) 関係会社短期借入金、(10) 約定見返勘定、(11) 信用取引負債、(12) 預り金、(13) 受入保証金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	388,233			
信用取引貸付金	3,507,077			
合計	3,895,310			

当連結会計年度(平成31年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	376,989			
信用取引貸付金	2,165,208			
合計	2,542,197			

(注) 3. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
関係会社短期借入金	100,000					
1年内償還予定の関係会社社債						
関係会社長期借入金		180,000				
合計	100,000	180,000				

当連結会計年度(平成31年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
関係会社短期借入金	160,000					
1年内償還予定の関係会社社債						
関係会社長期借入金		120,000				
合計	160,000	120,000				

(有価証券関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
退職給付債務の期首残高	59,431千円	62,250千円
勤務費用	7,145千円	7,004千円
利息費用	226千円	233千円
数理計算上の差異の発生額	696千円	1,052千円
退職給付の支払額	5,250千円	5,100千円
退職給付債務の期末残高	62,250千円	65,441千円

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	62,250千円	65,441千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	62,250千円	65,441千円

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
勤務費用	7,145千円	7,004千円
利息費用	226千円	233千円
数理計算上の差異の費用処理額	696千円	1,052千円
確定給付制度に係る退職給付費用	8,068千円	8,290千円

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表している。)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
割引率	0.4%	0.3%
予想昇給率	-	-

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
繰延税金資産		
減価償却超過額	803千円	782千円
退職給付に係る負債	19,061千円	20,038千円
建物評価損否認	886千円	836千円
金融商品取引責任準備金	6,634千円	3,024千円
税務上の繰越欠損金(注)2	717,389千円	582,855千円
賞与引当金	30,229千円	5,153千円
貸倒引当金	12,359千円	23,134千円
その他	8,779千円	34,014千円
繰延税金資産小計	796,144千円	669,838千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2		582,855千円
将来減算一次差異等の合計に係る評価性引当額		81,829千円
評価性引当額小計(注)1	765,914千円	664,684千円
繰延税金資産合計	30,229千円	5,153千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	245千円	30千円
繰延税金負債合計	245千円	30千円
繰延税金資産の純額	29,984千円	5,123千円

(注)1. 評価性引当額が減少している主な内容は、当社において税務上の繰越欠損金が期限切れしたことによるものであります。

(注)2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度(平成31年3月期)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金 (1)	90,685	180,125	32,777	-	-	279,267	582,855
評価性引当額	90,685	180,125	32,777	-	-	279,267	582,855
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	6.3%
住民税均等割等	1.7%	10.3%
評価性引当額の増減額	22.2%	52.3%
その他	1.0%	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.2%	98.9%

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社グループは「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

当社グループは「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載は省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載は省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載は省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載は省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金(千円)	事業の 内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	ランキャピタルマ ネジメント株式会 社	東京都 中央区	100	投資会社	(直接91.67)	親会社 役員の兼任	劣後特約付 金銭消費貸借契約 (注1,2)	-	関係会社 短期借入 金	100,000
							劣後特約付 金銭消費貸借契約 (注1,2)	-	関係会社 長期借入 金	60,000
							劣後特約付 金銭消費貸借契約 (注1,2)	-	関係会社 長期借入 金	120,000
							利息の支払 (注1,2,3)	2,470	-	
							経営指導料 (注4)	120,000	業務委託 費	

(注1) 金利、発行条件等は市場金利等を勘案し、合理的に決定しております。

(注2) 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1) 連結財務諸表」「連結附属
明細表」の「借入金等明細表」に記載しております。

(注3) 利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1) 連結財務諸表」「連結附属明細表」の
「借入金等明細表」に記載しております。

(注4) 当社のバリューアップを図るため、人材不足及び経営、企画、管理部門の改善・強化のため、親会社と人員の
派遣や経営戦略の策定など、経営指針に係る業務の支援を主軸とした「アドバイザー業務委託契約」を締結してお
り、親会社に対して経営指導料を支払っております。経営指導料については、一般的な取引条件と同様の適切な条件に
よる取引を基本とし、またマイノリティ株主への配慮も行い取引条件が第三者との通常の取引と著しく相違しないこと
に留意し、合理的な判断に基づき、公正かつ適切に決定しております。

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金(千円)	事業の 内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	ランキャピタルマ ネジメント株式会 社	東京都 中央区	100	投資会社	81.66	親会社 資金の借入	劣後特約付 金銭消費貸借契約 (注1,2) 利息の支払 (注1,2,3)	- 10,119	- -	- -
その他 の関係 会社	ニューセンチュ リーキャピタル株 式会社	東京都 中央区	10	投資会社	直接10	関係会社	劣後特約付 金銭消費貸借契約 (注1,2) 利息の支払 (注1,2,3)	- 2,495	関係会社 短期借入 金 関係会社 長期借入 金 -	160,000 120,000 -

(注1) 金利、発行条件等は市場金利等を勘案し、合理的に決定しております。

(注2) 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1)連結財務諸表」「連結附属明細表」の「借入金等明細表」に記載しております。

(注3) 利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1)連結財務諸表」「連結附属明細表」の「借入金等明細表」に記載しております。

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
該当事項はありません。

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
該当事項はありません。

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等
前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
該当事項はありません。
当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社ランキャピタルマネジメント(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	148円74銭	148円77銭

項目	前連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	38円22銭	0円08銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	215,771	454
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	215,771	454
普通株式の期中平均株式数(株)	5,645,718	5,997,507

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	100,000	160,000	4.5	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	180,000	120,000	4.5	-
合計	280,000	280,000	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 短期借入金160,000千円、長期借入金120,000千円は、ニューセンチュリーキャピタル株式会社より借入の劣後特約付のものであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	-	120,000	-	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	376,751	366,749
預託金	2,216,800	1,438,973
顧客分別金信託	2,216,000	1,430,000
その他の預託金	800	8,973
トレーディング商品	49,558	172,809
約定見返勘定	110,346	103,431
信用取引資産	3,509,898	2,176,687
信用取引貸付金	² 3,507,077	² 2,165,208
信用取引借証券担保金	2,821	11,479
募集等払込金	22,628	3,267
短期差入保証金	436,169	163,451
前払費用	9,266	8,488
未収収益	222,203	225,865
その他	1,493	44,419
貸倒引当金	35,187	70,374
流動資産計	6,919,929	4,633,769
固定資産		
有形固定資産	144,594	147,314
建物（純額）	35,457	33,131
器具備品（純額）	5,111	10,158
土地	104,025	104,025
その他（純額）	0	-
無形固定資産	11,796	6,980
電話加入権	1,498	1,498
ソフトウェア	10,298	5,482
投資その他の資産	134,372	107,703
投資有価証券	5,989	3,681
関係会社株式	5,000	5,500
出資金	8,353	8,353
長期差入保証金	84,916	84,916
長期立替金	5,177	5,177
繰延税金資産	29,984	5,123
その他	130	130
貸倒引当金	5,177	5,177
固定資産計	290,763	261,999
資産合計	7,210,693	4,895,769

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
負債の部		
流動負債		
関係会社短期借入金	100,000	160,000
約定見返勘定	-	78,560
信用取引負債	3,185,363	1,924,930
信用取引借入金	1, 2 3,179,574	1, 2 1,908,640
信用取引貸証券受入金	2 5,789	2 16,290
預り金	1,960,104	1,312,077
受入保証金	577,808	249,291
未払費用	51,020	63,118
未払金	10,872	-
未払法人税等	77,366	9,490
賞与引当金	98,725	16,830
その他	102	-
流動負債計	6,061,363	3,814,299
固定負債		
関係会社長期借入金	180,000	120,000
退職給付引当金	62,250	65,441
固定負債計	242,250	185,441
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	3 21,668	3 9,875
特別法上の準備金計	21,668	9,875
負債合計	6,325,282	4,009,616
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,868,482	1,868,482
資本剰余金		
資本準備金	1,352,282	1,352,282
資本剰余金合計	1,352,282	1,352,282
利益剰余金		
利益準備金	61,868	61,868
その他利益剰余金	2,397,394	2,396,164
別途積立金	624,000	624,000
繰越利益剰余金	3,021,394	3,020,164
利益剰余金合計	2,335,526	2,334,296
自己株式	383	383
株主資本合計	884,854	886,084
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	555	68
評価・換算差額等合計	555	68
純資産合計	885,410	886,152
負債純資産合計	7,210,693	4,895,769

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	当事業年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)
営業収益		
受入手数料	1,183,474	781,466
委託手数料	582,458	377,501
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	254,571	98,937
その他の受入手数料	346,443	305,027
トレーディング損益	1 378,266	1 484,730
金融収益	2 61,501	2 62,444
営業収益合計	1,623,242	1,328,640
金融費用	9 58,405	9 43,298
純営業収益	1,564,836	1,285,342
販売費及び一般管理費		
取引関係費	3 211,803	3 239,000
人件費	4 636,248	4 703,647
不動産関係費	5 83,573	5 81,992
事務費	6 113,071	6 114,849
減価償却費	14,030	15,242
租税公課	7 27,636	7 25,244
貸倒引当金繰入	35,187	35,187
その他	8 205,197	8 39,855
販売費及び一般管理費合計	1,326,747	1,255,020
営業利益	238,088	30,321
営業外収益		
雑収入	791	348
営業外収益合計	791	348
営業外費用		
過剰金	15,000	-
雑損失	801	83
営業外費用合計	15,801	83
経常利益	223,077	30,586
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	1,052	11,792
投資有価証券売却益	20,928	-
特別利益合計	21,980	11,792
特別損失		
固定資産除却損	-	74
特別損失合計	-	74
税引前当期純利益	245,058	42,304
法人税、住民税及び事業税	59,818	15,998
法人税等調整額	30,229	25,076
法人税等合計	29,588	41,074
親会社株主に帰属する当期純利益	215,470	1,229

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								評価・換算差額等	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,778,124	1,261,924	1,261,924	61,868	624,000	3,236,864	2,550,996	383	488,669	671	489,340
当期変動額											
新株の発行	90,357	90,357	90,357						180,715		180,715
当期純利益						215,470	215,470		215,470		215,470
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										115	115
当期変動額合計	90,357	90,357	90,357			215,470	215,470		396,185	115	396,069
当期末残高	1,868,482	1,352,282	1,352,282	61,868	624,000	3,021,394	2,335,526	383	884,854	555	885,410

当事業年度(自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								評価・換算差額等	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,868,482	1,352,282	1,352,282	61,868	624,000	3,021,394	2,335,526	383	884,854	555	885,410
当期変動額											
新株の発行											
当期純利益						1,229	1,229		1,229		1,229
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										487	487
当期変動額合計	-	-	-			1,229	1,229		1,229	487	742
当期末残高	1,868,482	1,352,282	1,352,282	61,868	624,000	3,020,164	2,334,296	383	886,084	68	886,152

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券(売買目的有価証券)等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券の評価基準及び評価方法については、時価法を採用し、売却原価は移動平均法により算定しております。

トレーディング商品に属さない有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のないもの 移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。但し、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 6年～39年

器具備品 3年～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3 引当金及び特別法上の準備金の計上基準

貸倒引当金

債権等の貸倒損失に備えるため、一般の債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職金給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。過去見込給付額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。過去勤務費用並びに数理計算上の差異は、発生時に一括して費用処理することとしております。

金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5に基づき金融商品取引業等に関する内閣府令第175条に定めるところにより算出した金額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しました。

この結果、前事業年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」30,229千円及び「固定負債」

債」の「繰延税金負債」245千円を「投資その他の資産」の「繰延税金資産」29,984千円に含めて表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第4項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解（注8）（1）（評価性引当額の合計額を除く。）に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前事業年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(貸借対照表関係)

1 信用取引受入保証金の代用として受け入れた保管有価証券を信用取引借入金の担保として前事業年度において、1,266,124千円、当事業年度において824,454千円を差し入れております。

2 有価証券を担保とした金融取引により差入れた、または受け入れた有価証券の時価額は以下のとおりであります。

担保等として差入を行った有価証券 (単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
信用取引貸証券	5,599	16,059
信用取引借入金の本担保証券	3,179,574	1,908,640

担保等として差入を受けた有価証券 (単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
信用取引貸付金の本担保証券	3,167,024	1,983,404
信用取引借証券	2,281	11,479
受入保証金代用有価証券	3,591,072	2,558,714

3 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5に基づき金融商品取引業等に関する内閣府令第175条に定めるところにより算出した金額を計上しております。

(損益計算書関係)

1 トレーディング損益の内訳は次のとおりであります。

(前事業年度)

(単位：千円)			
	実現損益	評価損益	計
株券等トレーディング損益	218,353	-	218,353
債券等トレーディング損益	159,938	25	159,912
計	378,291	25	378,266

(当事業年度)

(単位：千円)			
	実現損益	評価損益	計
株券等トレーディング損益	321,686	66,704	388,390
債券等トレーディング損益	96,452	112	96,339
計	418,138	66,591	484,730

2 金融収益の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
信用取引収益	53,616	49,660
受取配当金	1,340	510
受取利息	1,339	1,151
受取債券利子	5,205	3,269
その他	-	7,852
計	61,501	62,444

3 取引関係費の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
支払手数料	102,094	125,724
取引所・協会費	17,914	16,644
通信・運送費	67,756	65,948
旅費・交通費	10,305	13,819
広告宣伝費	3,377	3,159
交際費	10,355	13,703
計	211,803	239,000

4 人件費の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
役員報酬	36,688	59,474
従業員給料	410,549	526,581
その他の報酬・給料	17,329	18,095
福利厚生費	64,887	74,375
退職給付費用	8,068	8,290
賞与引当金繰入額	98,725	16,830
計	636,248	703,647

5 不動産関係費の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	当事業年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)
不動産費	63,755	63,624
器具・備品費	19,817	18,367
計	83,573	81,992

6 事務費の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	当事業年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)
事務委託費	109,974	112,127
事務用品費	3,096	2,721
計	113,071	114,849

7 租税公課の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	当事業年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)
外形標準課税額	22,995	22,640
印紙税	379	443
消費税	1,394	1,180
その他	2,866	980
計	27,636	25,244

8 その他の販売費・一般管理費の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	当事業年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)
新聞書籍費	857	842
水道光熱費	6,986	6,570
従業員採用費	4,696	4,424
業務委託費	166,441	18,744
その他	26,214	9,273
計	205,197	39,855

9 金融費用の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	当事業年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)
信用取引費用	26,562	25,756
支払利息	16,365	17,541
その他	15,478	-
計	58,405	43,298

(有価証券関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
繰延税金資産		
減価償却超過額	803千円	782千円
退職給付引当金	19,061千円	20,038千円
建物評価損否認	886千円	836千円
金融商品取引責任準備金	6,634千円	3,024千円
税務上の繰越欠損金	717,389千円	582,641千円
賞与引当金	30,229千円	5,153千円
貸倒引当金	12,359千円	23,134千円
その他	8,777千円	34,014千円
繰延税金資産小計	796,142千円	669,624千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	-	582,641千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	-	81,829千円
評価性引当額小計	765,913千円	664,470千円
繰延税金資産合計	30,229千円	5,153千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	245千円	30千円
繰延税金負債合計	245千円	30千円
繰延税金資産の純額	29,984千円	5,123千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	6.2%
住民税均等割等	1.7%	9.9%
評価性引当額の増減額	22.3%	51.0%
その他	1.0%	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.1%	97.1%

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価償却累計額 又は償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
有形固定資産							
建物				196,667	163,536	5,212	33,131
器具備品				47,560	37,401	4,934	10,158
土地				104,025	-	-	104,025
その他				-	-	-	-
有形固定資産計				348,253	200,938	10,146	147,314
無形固定資産							
電話加入権				1,498	-	-	1,498
ソフトウェア				63,867	58,385	5,095	5,482
無形固定資産計				65,366	58,385	5,095	6,980

(注)1.有形固定資産の増加額及び減少額がいずれも有形固定資産の総額の100分の5以下であるため、「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2.無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金	40,364	35,187			75,552
賞与引当金	98,725	16,830	98,725		16,830

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3カ月以内
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無し
新券交付手数料	無し
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額とする
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	特にありません

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
会社法第189条第2項各号に掲げる権利
会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではないため、金融商品取引法第24条の7第1項の適用はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第70期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)平成30年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

第71期中(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)平成30年12月27日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成30年11月6日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成31年2月27日関東財務局長に提出

企業内容の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書

令和元年6月3日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

第1 【保証会社情報】

- 1 【保証の対象となっている社債】
該当事項はありません。
- 2 【継続開示会社たる当該会社に関する事項】
該当事項はありません。
- 3 【継続開示会社に該当しない当該会社に関する事項】
該当事項はありません。

第2 【保証会社以外の会社の情報】

- 1 【当該会社の情報の開示を必要とする理由】
該当事項はありません。
- 2 【継続開示会社たる当該会社に関する事項】
該当事項はありません。
- 3 【継続開示会社に該当しない当該会社に関する事項】
該当事項はありません。

第3 【指数等の情報】

- 1 【当該指数等の情報の開示を必要とする理由】
該当事項はありません。
- 2 【当該指数等の推移】
該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

令和元年 6月24日

リーディング証券株式会社
取締役会 御中

監査法人 まほろば

指定社員 公認会計士 井尾 仁 志
業務執行社員

指定社員 公認会計士 土屋 洋 泰
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリーディング証券株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リーディング証券株式会社及び連結子会社の平成31年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

令和元年 6月24日

リーディング証券株式会社
取締役会 御中

監査法人 まほろば

指定社員 公認会計士 井尾 仁志
業務執行社員

指定社員 公認会計士 土屋 洋泰
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリーディング証券株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リーディング証券株式会社の平成31年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。